

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	809,634
・利用者負担金(※)	59,638
・その他収入	176,733
②事業活動支出	
・人件費支出	849,556
・事業費支出	120,447
・利用者負担軽減額	
・その他支出	108,788
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	3,840
・その他収入	500
②施設整備等支出	7,906
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	32,726
②その他の活動支出	12,314
当期末資金収支差額	▲ 15,940
前期末支払資金残高	96,383
当期末支払資金残高	80,443

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	1,043,196
②サービス活動費用	
減価償却費	16,774
国庫補助金等特別積立金取崩額	4,214
その他サービス活動費用	1,096,386
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	3,880
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	
①特別収益	6,879
②特別費用	6,340
当期活動増減差額	▲ 69,759
前期繰越活動増減差額	61,852
当期末繰越活動増減差額	▲ 7,907
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	10,660
その他の積立金積立額	292
次期繰越活動増減差額	2,461

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	152,436
②固定資産	504,034
(2)負債の部	
①流動負債	92,263
②固定負債	197,084
(3)純資産の部	367,123
減価償却累計額	271,551

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
職員退職手当積立金	職員の退職手当金に充てる資金	70,915					
福祉基金	社会福祉事業の充実、増進を図ること	219,190					
財政調整積立金	法人組織運営及び事業推進に充てる資金	30,788					
介護保険事業積立金	介護保険事業等公的サービスの運営に充てる資金	1,623					
人件費積立金	職員の人件費に充てる資金						
修繕積立金	施設、設備等の修繕に充てる資金						
備品等購入積立金	備品等の購入に充てる資金						
地域福祉事業積立金	地域福祉活動の実施に充てる資金	1,895					
その他の積立金							

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成16年10月1日	16
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成16年10月1日	1,955
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成16年10月1日	580
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業	○	平成16年10月1日	—
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。